

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
<b>事業名</b>	公共クラウドデータ整備事業（地方公共団体のオープンガバメント化への対応）		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	地域情報政策室		室長 増田 直樹	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		<b>関係する計画、通知等</b>	電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月)、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)において、「地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、地方自治体のオープンガバメント化を進める」とこととされたところ。また、「公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。」ともされている。経団連の調査によると、公共データの中で自治体の保有するデータを利用したいというニーズが最も高い。このような状況を受け、地方公共団体の公共クラウドの活用を促進するため、地方公共団体の保有情報のうち公共クラウドへの活用可能なものの整理、データ構造等公開用データ形式の整理等を行う必要がある。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の公共クラウドにかかる取組を推進するため、例えば以下のような整理すべき諸課題について調査研究を実施する。 ・公共クラウドにおいて活用可能な地方公共団体の保有情報の検討 ・データ構造、データ作成方法の検討 ・地方公共団体によるデータのアップロードの促進						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	71
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公共団体の保有するデータのうち、公共クラウドに資するものを精査し、またデータ構造等を整備の後、データのアップロードを行い、公共クラウドに活用するデータ整備を行う。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、地域活性化や行政サービスの向上を図るため、地方公共団体が公共クラウドに取組むに当たり、データ構造等整理すべき事項について調査研究を実施し、また実際にデータのアップロードを行うことにより公共クラウドに資するものである。			活動実績 (当初見込み)	回	-	-
					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費		71	新規事業(「新しい日本のための優先課題推進枠」71)			
	計	0	71				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本施策はすべての地方公共団体に共通する課題の検討であり、地方公共団体個別に実施することは非効率であることから国が行う必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	個人番号カードの発行等に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条 (番号法第4号施行日後)		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定)</li> <li>・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)</li> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</li> <li>・地方公共団体情報システム機構法</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年1月からの社会保障・税番号制度の運用に伴う個人番号カードの発行等を、円滑かつ安定的に行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の運用に不可欠な個人番号カードの発行等を、円滑かつ安定的に行うための準備事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	360
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	360	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	番号制度が運用開始される予定である平成27年度に向け、個人番号カードの発行等を円滑に行うことが目標であり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	番号制度が運用開始される予定である平成27年度に向け、個人番号カードの発行等を円滑に行うための準備事業であるので、活動指標を示すのは困難	活動実績		—	—	—	—
		(当初見込み)		( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出根拠		—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	個人番号カード発行等委託費		360	("新しい日本のための優先課題推進枠"360)			
	計	0	360				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会保障・税番号制度は、国が導入を決めた、より公平な社会保障制度の基盤となるものであり、個人番号カードは、当該制度において重要な役割を担うこととなるため、総務省として、個人番号カードの円滑な発行等を実施するための準備事業を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	今後執行予定であり、事業の効率性の検証は困難		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	今後執行予定であり、事業の有効性の検証は困難		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後執行予定であり、点検は困難					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					